



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績（2021年5月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	17,099	49.8	2,335	265.2	2,385	214.0	1,566	203.3
2021年4月期第3四半期	11,414	10.7	639	△46.0	759	△36.0	516	△33.4

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 1,550百万円 (173.0%) 2021年4月期第3四半期 568百万円 (△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	346.19	345.95
2021年4月期第3四半期	115.70	112.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	11,582	6,748	58.2
2021年4月期	7,831	5,300	67.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 6,739百万円 2021年4月期 5,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年4月期末の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（%表示は、対前期）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,850	58.1	2,950	292.8	3,000	218.0	1,980	281.2	437.69

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期3Q	4,619,000株	2021年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	95,300株	2021年4月期	95,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期3Q	4,523,700株	2021年4月期3Q	4,462,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2022年4月期の期末配当予想について）

2022年4月期の期末配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年5月1日～2022年1月31日)におけるわが国の経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な収束を未だに見通せない中、新たな変異株による感染再拡大が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、事業環境や顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応したことで、デジタルプロモーションやオンラインイベントの受注が堅調に推移しました。また、人材領域の受注体制を整備・推進し、収益の確保に努めたほか、BPO案件などの売上也貢献して、当第3四半期連結会計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)においても増収増益を確保することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,099百万円(前年同期比49.8%増)、売上総利益3,734百万円(前年同期比61.8%増)、営業利益2,335百万円(前年同期比265.2%増)、経常利益2,385百万円(前年同期比214.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,566百万円(前年同期比203.3%増)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,742百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,124百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,217百万円、未成業務支出金が383百万円増加したことによるものであります。固定資産は861百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が17百万円増加した一方で、有形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,280百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1,465百万円、未払法人税等が567百万円増加したことによるものであります。固定負債は412百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が15百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当108百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,566百万円を計上したことにより利益剰余金が1,457百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%(前連結会計年度末は67.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2021年5月1日～2022年4月30日)の業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績予想の合理的な算定が困難であったことから、「未定」としておりましたが、以下に業績予想を算定いたしましたので、本日(2022年3月14日)公表いたしました。

2022年4月期において、新型コロナウイルス感染症の影響は、依然として不透明な状況が続くと想定しておりますが、当社グループは、デジタルプロモーション領域、BPO案件、人材領域において受注の確保ができていくことから前年実績を上回る見込みとなっております。

なお、業績予想値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093,737	5,218,553
受取手形及び売掛金	2,594,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,811,725
未成業務支出金	94,685	478,306
その他	196,272	212,931
貸倒引当金	△161	—
流動資産合計	6,978,925	10,721,516
固定資産		
有形固定資産	139,502	128,275
無形固定資産	8,441	10,563
投資その他の資産		
その他	748,787	766,743
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	704,442	722,398
固定資産合計	852,386	861,237
資産合計	7,831,312	11,582,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,055	2,764,840
未払法人税等	119,347	686,792
関係会社清算損失引当金	6,839	3,619
その他	716,078	966,229
流動負債合計	2,141,320	4,421,482
固定負債		
役員退職慰労引当金	205,800	212,774
退職給付に係る負債	112,244	128,023
資産除去債務	71,728	71,867
固定負債合計	389,773	412,666
負債合計	2,531,093	4,834,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	4,896,648	6,354,126
自己株式	△116,226	△116,226
株主資本合計	5,210,188	6,667,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,233	72,107
その他の包括利益累計額合計	87,233	72,107
新株予約権	2,796	8,830
純資産合計	5,300,218	6,748,604
負債純資産合計	7,831,312	11,582,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	11,414,425	17,099,131
売上原価	9,106,334	13,364,445
売上総利益	2,308,090	3,734,686
販売費及び一般管理費	1,668,499	1,399,014
営業利益	639,591	2,335,671
営業外収益		
受取利息	60	577
受取配当金	1,889	48
雇用調整助成金	121,196	47,977
償却債権取立益	—	3,612
その他	31	107
営業外収益合計	123,176	52,323
営業外費用		
売上債権売却損	778	2,286
関係会社清算損	1,492	—
その他	841	133
営業外費用合計	3,112	2,419
経常利益	759,655	2,385,575
特別利益		
投資有価証券売却益	13,641	40
関係会社清算損失引当金戻入額	7,510	—
特別利益合計	21,152	40
特別損失		
固定資産除却損	—	1,757
特別損失合計	—	1,757
税金等調整前四半期純利益	780,807	2,383,857
法人税等	264,508	817,810
四半期純利益	516,299	1,566,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,299	1,566,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	516,299	1,566,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,466	△15,125
為替換算調整勘定	343	—
その他の包括利益合計	51,810	△15,125
四半期包括利益	568,109	1,550,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,109	1,550,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないため、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。